

## 2015年の正会員の研究業績

### 浅野 信博

#### ●著書

『会計学の手法』（田村威文氏および中條祐介氏との共著）中央経済社、2015年3月。

#### ●論文

「わが国上場企業における監査委員会の特徴について」『経営研究』第65巻第4号、2015年2月、59-72頁。

「わが国の会計学研究におけるメタ・アナリシスの適用可能性」『経営研究』第66巻第1号、2015年5月、25-43頁。

「監査の品質は会計発生高のプライシングに影響を与えるか」『會計』第188巻第4号、2015年10月、67-79頁。

「社外監査役の専門性属性は財務報告の品質を高めるのか」『経営研究』第66巻第3号、2015年11月、49-70頁。

#### ●学会発表

「監査の品質ドライバー候補と財務報告の品質の関係－メタ・アナリシスによる証拠の提示－」日本監査研究学会第38回全国大会、青山学院大学、東京都渋谷区、2015年9月12日。

「会計利益とキャッシュフローの関係について」資金会計フォーラム関西準備大会、流通科学大学、神戸市、2015年11月12日。

### 石井 真一

#### ●論文

「米国におけるトヨタの製品開発の事例分析」『日本経営学会第89回大会－報告要旨集－』（CD-ROM）、209-212頁、2015年8月。

#### ●学会発表等

「米国におけるトヨタの製品開発の事例分析」、日本経営学会第89回大会（自由論題報告Ⅱ）、熊本学園大学、熊本市、2015年9月4日。

“Internationalization of New Product Development: The Case of Toyota Technical Center in the U.S.”, Oregon State University Brown Bag Workshop, Oregon State University, Corvallis, November 6<sup>th</sup> 2015.

## ●その他

司会：「現代企業とグローバル化」(報告者：大坂良宏・三和裕美子・夏目啓二、討論者：上田慧)、日本経営学会第88回大会(統一論題サブテーマ③)、熊本学園大学、熊本市、2015年9月4日。

書評へのリプライ：「吉原英樹稿書評『国際協働のマネジメント－欧米におけるトヨタの製品開発－』へのリプライ」『組織科学』第49巻1号、83頁、2015年9月。

## 石川 博行

## ●著書

『株式価値評価モデル』(2015年度証券アナリスト第1次レベル通信教育講座テキスト、財務分析第8回) 日本証券アナリスト協会、2015年11月、1-35頁。

## ●論文

「資本と利益の実証研究の方向性」『会計』第187巻第1号、2015年1月、40-53頁。

## ●その他執筆

「配当の意義と効果」『企業会計』第67巻第1号、2015年1月、40-42頁。

「解題 IPOと株式市場」『証券アナリストジャーナル』第53巻第5号、2015年5月、2-5頁。

「展望 IFRS適用による利益押し上げ効果」『証券アナリストジャーナル』第53巻第9号、2015年9月、39-42頁。

「初めての实証研究と統計学」『企業会計』第67巻第9号、2015年9月、124-127頁。

## 太田 雅晴

## ●論文

“Toray,” (Yu Cuiとの共著) Danny Samson and Marianne Gloet, *Innovation and Entrepreneurship*, Oxford University Press, 2015, pp. 589-607

## ●学会発表

グローバルサプライチェーン構築に向けての我が国の課題、IT化の課題を中心として、JOMSA第7回全国研究発表大会プログラム集、学習院大学目白キャンパス、2015.6.12-14, 2015, 6

## 加藤 司

### ●論文

「商業施設賃料の決定メカニズム：収益力を規定する立地と集積効果の視点」大野 喜久之輔・加藤 司編著『商業施設賃料の理論と実務－転換期の不動産鑑定評価－』中央経済社、2015年1月、22-39頁。

「大都市近郊都市における買い物行動の実態分析－『パーソントリップ調査』を活用した滋賀県草津市住民の買い物行動を事例として－」（吉田創氏と共著）『経営研究』第66巻第2号、2015年8月、51-75頁。

### ●その他

「売れるものを売れるだけ集める」、これを毎週仮説検証しながら繰り返す：イズミヤ(株)ノンフード商品部レディース&シューズ部バイヤー 山口昌史氏』『季刊 イズミヤ総研』Vol. 101、2015年1月、54-60頁。

「現場をサポートできるデータベースの構築をめざし：てイズミヤ(株)営業企画室クラブカード担当 綾野 俊彦氏』『季刊 イズミヤ総研』Vol. 102、2015年4月、34-42頁。

「幸運の女神を呼び寄せる『失敗を恐れず、なんでもやってみよう』精神：イズミヤ(株)小林店店長 守屋 陽子氏』『季刊イズミヤ総研』Vol. 103、2015年7月、52-61頁。

「全社を巻き込んだ、人を育てる仕組み作り～育てられた経験を活かして、人を育てる仕事へ～：イズミヤ(株)人事総務部採用教育担当 三浦由江氏』『季刊 イズミヤ総研』Vol. 104、2015年10月、52-59頁。

「大阪のインバウンド（訪日外国人）消費は、商店街の活性化につながるか?』『まいど!』（大阪府中小企業団体中央会）2015秋、第14号、2015年10月、4頁。

## 狩俣 正雄

### ●論文

「リーダーシップスキルとリーダーシップ開発』『経営研究』第65巻第2号、2015年8月、21-49頁。

「経営倫理の発達とスピリチュアリティ」（王艶梅との共著）『経営研究』第65巻第2号、2015年11月、1-29頁。

### ●学会発表

「経営倫理の発達とスピリチュアリティ」（王艶梅との共同発表）日本経営学会関西部会、キャンパスプラザ京都、2015年7月11日。

## 川村 尚也

## ●論文

「Facilitating expansive learning and developmental work research at health/social care organizations through arts-mediated critical management learning」、Takaya Kawamura、Conference paper submitted to the 31st European Group for Organization Studies Colloquium Sub-theme 17: Activity Theory and Organizations、28 pages on the EGOS digital archives

「Applying Tool-Kit-Based Modeling and Serious Play: A Japanese Case Study on Developing a Future Vision of a Regional Health Care System」、Klaus Peter Schulz, Silke Geithner, Takaya Kawamura, S. Gurtner, K. Soyez (eds.), *Challenges and Opportunities in Health Care Management*、Springer International Publishing Switzerland、2015年1月、pp. 291–305

## ●学会発表

「地域包括ケアシステムに貢献する経営責任組織の持続可能性に関する経営学的・会計学的研究－地域に立脚したモデル構築を目指して－」、川村尚也・黒木淳、医療経済学会第10回研究大会、京都大学（京都市）、2015年9月6日

「ワークショップ 日本の経営系学会の大会スキームについて」、馬場杉夫・福原康司・高橋正泰・川村尚也・清宮徹・鄭有希・山野井順一、日本経営学会第93回大会、熊本学園大学（熊本市）、2015年9月3日

「Finding co-operative alternatives? A comparison of UK and Japanese community co-operatives」、Anita Mangan, Takaya Kawamura, Steve French, Shin Shimada、The 9th International Conference in Critical Management Studies Sub-theme 24: Co-operative and community owned enterprises: resisting or reproducing the neoliberal consensus?、University of Leicester, Leicester, UK、July 7–10, 2015

「Arts-mediated Critical Management Learning for Health/Social care in Japan」、Takaya Kawamura、MAPSI 2015 conference: Insights and Tools for Managing Arts Projects with Societal Impact、Estonian Academy of Music and Theatre, Tallinn, Estonia、July 6–7, 2015 (Invited keynote lecture)

「Facilitating expansive learning and developmental work research at health/social care organizations through arts-mediated critical management learning」、Takaya Kawamura、The 31st European Group for Organization Studies Colloquium Sub-theme 17: Activity Theory and Organizations、ALBA Graduate Business School, The American College of Greece, Athens, Greece、July 2–4, 2015

「科学者倫理と経営者倫理：企業・経営（者）倫理と社会的責任の視点から」、川村尚也、日本科学史学会第62回年会、大阪市立大学（大阪市）、2015年5月30日（主催者記念シンポジウム招待講演）

「Plenary Round-table panel: Cross-disciplinary perspectives of creativity and sustainability」、Donald Huisingsh, Paul Shrivastava, Sacha Kagan, Takaya Kawamura, Tudor Rickards, David Wasieleski, Invited panel speech & discussion at the 1st ARTEM Organizational Creativity International Conference, ICN Business School, Nancy, France, March, 26, 2015

「Arts-mediated critical management learning for health/social care in Japan」、Takaya Kawamura、The 1st ARTEM Organizational Creativity International Conference、ICN Business School, Nancy, France、March 27, 2015

●その他

講演「非営利組織の知識経営」、市民のための人権大学院じんけん SCHOLA 専門講座、大阪市立総合生涯学習センター（大阪市）、2015年11月21日。

講演「看護組織管理論（組織論）」、公益社団法人日本看護協会認定看護管理者制度教育課程セカンドレベル、大阪府看護協会（大阪市）、2015年6月26日及び12月6日。

清田 匡

●論文

「信用による連合化と社会的結合 — 尾高、Hardorp、Kolbinger の所説から — (3)」大阪市立大学経営学会『経営研究』第66巻第1号、2015年5月、1-24頁。

「信用による連合化と社会的結合 — 尾高、Hardorp、Kolbinger の所説から — (2)」大阪市立大学経営学会『経営研究』第65巻第4号、2015年2月、1-14頁。

小林 哲

●論文

「フードサービスのブランド・マネジメント」日本フードサービス学会編『現代フードサービス論』創成社、2015年6月、90-110頁。

●学会発表

「便益遅延型医療サービスにおける患者の病院評価に関する考察」（原広司との共著）、日本商業学会全国大会、香川大学、高松市、2015年5月31日。

## ●その他

「(近畿地方) たこ焼きの全国への普及と家庭食としての定着－郷土食の保護・継承の観点から－」『和食文化の保護・継承に貢献する研究支援事業報告書－中間報告－』味の素の文化センター、2015年9月、83-95頁。

## 鈴木洋太郎

## ●著書

『日本企業のアジア・バリューチェーン戦略』(編著) 新評論、2015年3月、170頁。

## ●論文

「アジアで高まる『日本の安全安心』ブランド」アジア太平洋研究所編『関西経済白書 2015－アジア太平洋と関西－』丸善プラネット、2015年10月、65-69頁。

## ●学会発表

「日系多国籍企業のアジア立地展開とサプライチェーン」経済地理学会・関西支部例会、新大阪丸ビル新館、大阪、2015年12月5日。

## 高田 輝子

## ●招待講演

“Robust risk analysis of abrupt switches in financial markets” Quantitative finance seminar, University of Zurich, Switzerland, August 18, 2015.

“Nonparametric density estimation based methods for robust risk analysis of trend reversals” Waseda International Symposium, Waseda University, Tokyo, November 10, 2015.

“Broken Corporate bond spread and investor risk appetite” (Coauthor: Yasutomo Tsukioka), 9th International Conference on Computational and Financial Econometrics 2015, University of London, UK, December 12, 2015.

## 高橋 信弘

## ●著書

『国際経済学入門－グローバル化と日本経済－改訂第2版』ナカニシヤ出版、2015年2月。

## ●論文

「ソフトウェア産業におけるオフショア開発の影響」日本中小企業学会編『多様化する社会と中小企業の果たす役割 日本中小企業学会論集 34』同友館、2015年7月、189-192頁。

## ●学会発表

“The Role of Intermediaries on Joint Product Development in Japan,” ERSA (European Regional Science Association) Congress, Lisboa School of Economics & Management, Lisbon, Portugal, August 26, 2015.

“Outsourcing of Software Development from Japan to China” (joint) Asia Economic Community Forum 2015, Holiday Inn Incheon Songdo, Incheon, South Korea, November 2, 2015.

## ●その他

2015年11月 大阪市立大学教育後援会優秀テキスト賞受賞。

## 田口 直樹

## ●論文

田口直樹「日本のモノづくり技術の再評価と技術競争力再構築の方向性」『工業経営研究』第29巻、6-15頁

## ●ワーキングペーパー

生産システム研究会（共著）「環境統合型生産システムの構築に関する国際比較研究」長野県飯田市調査報告書 OCU GSB Working Paper Series No. 201509

## 富澤 修身

## ●著書

『平成26年度大阪市立大学COC地域志向教育研究課題報告書 大阪の再生をファッションの視点から考える——大阪の繊維・ファッション業界 構造と変遷』大阪市立大学プロジェクトマネジメントオフィス発行、2015年3月。

## ●学会発表

「衣服生産都市・ニューヨークマンハッタンのファッション産業史」アメリカ経済史学会全国大会報告、大阪経済大学大隅キャンパス、大阪市、2015年10月3日。

## ●その他

『学生生活実態調査 2013』から見える市大生像」大阪市立大学『大学教育』第12巻第2号、2015年3月、55-64頁。

「大阪の再生をファッションの視点から考える——大阪の繊維・ファッション業界 構造と変遷」『大阪市立大学地域連携センター年報 2014』2015年7月、36-37頁。

「産学連携報告 大阪の再生をファッションの視点から考える」協同組合関西ファッション連合主催「大阪繊維業界のレジェンドの体験を共有し繊維産業の未来を考えるフォーラムプログラム1」、シティプラザ大阪、大阪市、2015年11月25日。

## 中瀬 哲史

## ●書評

書評「橋川武郎著『日本のエネルギー問題』NTT出版、2013年」(単著)『経営 史学』第50巻第2号、2015年9月、66-69頁。

## ト 志強

## ●論文

「中国自動車企業における目標原価管理の展開」岡野浩・小林英幸編『コストデザイン』大阪公立大学共同出版会、2015年3月、210-219頁。

## ●招待講演

「アメーバ経営の理論的分析」上海国家会計学院中日経営研究フォーラム

「Amoeba Management Model: Japanese Experiences and Chinese Practices」上海国家会計学院、中国上海、2015年10月31日。

## 本多 哲夫

## ●論文

「大阪市の地域産業政策のこれから—成長戦略から発展戦略へ—」大阪市政調査会『市政研究』第189号、2015年10月、16-25頁。

「産業政策における『改革』の実態」藤井聡・村上弘・森裕之編『大都市自治を問う—大阪・橋下市政の検証—』学芸出版社、2015年11月、138-150頁。

「自治体中小企業政策における政策評価—大阪市のビジネスマッチング支援を事例として—」日本中小企業学会編『多様化する社会と中小企業の果たす役割(日本中小企業学会論集34)』同友館、2015年7月、66-78頁。

「中小企業と地域社会」大阪府経済戦略局『大阪の経済(2015年版)』、2015年1月、90-100頁。



## ●学会発表

「地域社会づくりと自治体中小企業政策—大阪の事例から—」日本中小企業学会全国大会、福岡大学、福岡市城南区、2015年10月4日（招待講演）。

「地域社会づくりと自治体中小企業政策—大阪の事例から—」日本中小企業学会西部部会、兵庫県立大学、神戸市西区、2015年7月4日。

## 宮川 壽夫

## ●論文

「PBR1倍の非対称性に見える日本企業の低ROE問題」『証券アナリストジャーナル』第53巻第6号、28-38頁（2015年6月）日本証券アナリスト協会

## ●学会発表

「株主優待は企業からのギフトか」日本証券経済学会（2015年11月7日：山口大学）野瀬義明准教授（桃山学院大学）、伊藤彰敏教授（一橋大学）との共著

## ●その他

「ROEが日本企業に突きつけた問題」『経理情報』1418号（2015年7月）

「稼ぐ力でトップ選別」朝日新聞インタビュー記事（2015年5月）

「財務戦略より利益拡大を」『経済教室』日本経済新聞（2015年2月）

## 向山 敦夫

## ●論文

「統合報告とCSR情報開示との位置関係」、『会計』、第187巻第1号、2015年1月、83-96頁。

「『国際統合報告フレームワーク』の論点と経営分析への影響」、『年報経営分析研究』、第31号、2015年3月、54-62頁。

「統合報告と重要性（マテリアリティ）」、(国際会計研究学会研究グループ報告『国際統合報告フレームワークの形成と課題』第3章第6節)、2015年10月4日、117-127頁。

「CSR情報開示からみた統合報告—付加価値計算書の再評価—」(国際会計研究学会研究グループ報告『国際統合報告フレームワークの形成と課題』第4章)、2015年10月4日、128-137頁。

「CSRと付加価値会計」(日本社会関連会計学会スタディ・グループ『付加価値会計の総合的研究 最終報告書』第5章)、2015年10月、51-64頁。

## ●書評

「越智信仁『持続可能性とイノベーションの統合報告 ―非財務情報開示のダイナミクスと信頼性―』日本評論社、2015年『産業経理』、第75巻第3号、2015年10月、112-113頁。

## ●その他

「社会関連分析」（日本経営分析学会編『新版経営分析事典』第6章第1節）2015年3月、税務経理協会  
 「社会福祉法人の経営分析」（黒木淳との共著）（日本経営分析学会編『新版経営分析事典』第11章第Ⅱ節第2項）2015年3月、税務経理協会

## 山田仁一郎

## ●著書

『大学発ベンチャーの組織化と出口戦略』（中央経済社、2015年3月、単著）  
 『制度的企業家』（ナカニシヤ出版、2015年3月、桑田耕太郎他編、山田の分担執筆は、12章「イノベーションの闘争モデル：生き残りをかけて進化する大学発ベンチャー」pp. 319-342.）、共著

## ●論文

「電子出版企業の中国市場参入におけるビジネス・モデルの組織化」『赤門マネジメントレビュー』、209-212頁、2015年8月。  
 「日本における entrepreneurship 研究領域の書誌情報分析：学術翻訳語の普及過程とその多様性の継続」経営学研究、66(2)、pp. 77-95、2015年8月、植田裕紀・柳淳也との共著）  
 「大学発ベンチャー企業の成果と出口戦略―設立理由と経営者の属性関連観点から―」（文部科学省・科学技術・学術政策研究所ディスカッション・ペーパーシリーズ（No. 123）pp. 1-36、2015年5月、単著）  
 「凝集的な企業間ネットワークが発展させた映画製作の実践共同体：製作委員会方式による日本映画ビジネスの再生」（組織科学 Vol. 48, No. 4, pp. 21-34、2015年3月、若林直樹・山下勝・野口寛樹との共著）

## ●学会発表等

“Evolution of Interfirm Alliance Networks and Revival of the Japanese Film Industry: Power of Film Production Consortium,” 5th Workshop on ‘Managing Cultural Organizations’, European Institute for Advanced Studies in Management (EIASM) n

Bologna, Italy, December 14–15th, 2015.

「企業家による事業認識変化プロセスの解明—「遂行的」なビジネスモデル構築過程に着目して—」2015年10月31日（土）、日本ベンチャー学会第18回全国大会、小樽商科大学

#### ●その他

「日本のアカデミック・スピノフの出口戦略と国際化」2015年12月26日（土）、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター・国際シンポジウム「グローバル化するアカデミック・スピノフ」、法政大学

「大学発ベンチャーの出口戦略と地域の事業生態系」2015年11月1日（日）、日本ベンチャー学会第18回全国大会「統一論題：地域オープン・イノベーションと企業家研究の可能性」、小樽商科大学

「大学発ベンチャー企業の組織化と出口戦略」2015年9月3日、神戸大学経営学研究科・現代経営研究所・アントレプレナーシップ研究会、神戸大学

「大学発ベンチャー企業の出口戦略—定量分析、及びケーススタディから得られた知見—」2015年4月17日、文部科学省科学技術・学術政策研究所・学術講演会、文部科学省

#### 除本 理史

##### ●著書（共編著）

『福島原発事故賠償の研究』（淡路剛久・吉村良一と共編著）日本評論社、2015年5月、vi+328頁。

『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか——福島事故から「人間の復興」、地域再生へ』（渡辺淑彦と共編著）ミネルヴァ書房、2015年6月、vi+271頁。

##### ●論文

「原発賠償の問題点と分断の拡大——復興の不均等性をめぐり—考察」『サステイナビリティ研究』第5号、2015年3月、19–36頁。

「チッソ分社化の歴史的背景と問題点」『環境と公害』第44巻第4号、2015年4月、19–20頁。

「福島原発事故の賠償をどう進めるか」小熊英二・赤坂憲雄編著『ゴーストタウンから死者は出ない——東北復興の経路依存』人文書院、2015年7月、167–183頁。

「福島原発事故の賠償——何が問われているのか」『都市問題』第106巻第8号、2015年8月、9–13頁。

「福島原発事故における『復興災害』——不均等な復興と被害者の分断」『科学』第85巻第8号、2015年8月、798–802頁。

「原子力損害賠償制度の見直しをめぐって」『原子力資料情報室通信』第494号、2015年8月、1-4頁。

「原発事故被害の包括的把握と福島復興政策——『不均等な復興』と被害者の『分断』をめぐって」『経営研究』第66巻第2号、2015年8月、1-19頁。

「福島原発事故における『不均等な復興』——復興政策と被害者の『分断』について」『環境経済・政策研究』第8巻第2号、2015年9月、51-54頁。

「福島復興政策と事故賠償をめぐって——いま何が問われているのか」『経済』第241号、2015年10月、31-39頁。

「原発事故賠償の問題点と課題——住居の再取得を中心に」『建設政策』第164号、2015年11月、32-35頁。

「環境汚染と被害者救済」大沼あゆみ・岸本充生編『汚染とリスクを制御する』（シリーズ環境政策の新地平6）岩波書店、2015年11月、57-77頁。

「公害被害地域の再生に関する一試論——水保『もやい直し』再考」『経営研究』第66巻第3号、2015年11月、31-48頁。

#### ●ワーキングペーパー

「原発避難をめぐる経緯と本報告書の背景」除本理史・高木竜輔・堀畑まなみ・藤川賢『福島県浪江町町民アンケートの二次分析——原発事故からの復興をめぐって』OCU-GSB Working Paper No. 201501、2015年3月11日、1-5頁。

“Who Will Pay the Costs of the Fukushima Nuclear Accident?: Obscuration of Liability and the Rescue of TEPCO” (Coauthor: Ken’ichi Oshima) OCU-GSB Working Paper No. 201502, March 16, 2015.

#### ●書評

書評「宮本憲一・淡路剛久編『公害・環境研究のパイオニアたち——公害研究委員会の50年』岩波書店、2014年」『図書新聞』第3190号、2015年1月17日。

書評「宮本憲一『戦後日本公害史論』岩波書店、2014年」『環境経済・政策研究』第8巻第1号、2015年3月、111-113頁。

#### ●学会発表、招待講演

「避難・帰還と損害賠償」第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム「環境・原発災害と防災に関するシンポジウム」（主催：東北大学大学院文学研究科）、仙台市シルバーセンター、仙台市、2015年3月16日（招待講演）。

「福島復興政策と事故賠償——何が問われているのか」日本住宅会議サマーセミナー「福島

復興の現状と課題」(主催：日本住宅会議、共催：福島大学環境放射能研究所)、清稜山倶楽部、郡山市、2015年8月30日(招待講演)。(講演概要は『住宅会議』第95号、2015年10月、12-13頁に掲載。)

「公害から福島を考える——地域の再生をめざして」環境経済・政策学会2015年大会、京都大学農学部、京都市、2015年9月18日。

「原発事故被害の包括的把握、賠償、および福島復興政策」東北大学大学院経済学研究科地域産業復興調査研究プロジェクト2015年度第4回勉強会、東北大学、仙台市、2015年9月24日(招待講演)。

「『ふるさとの喪失』被害とその評価」日本私法学会第79回(2015年度)大会 拡大ワークショップ「福島原発事故賠償の法的課題——損害論を中心に」、立命館大学衣笠キャンパス、京都市、2015年10月10日(招待講演)。

「福島原発事故の被害実態と事故コスト」日本地域経済学会地域公開シンポジウム「エネルギー問題と地域の選択肢」、大阪市立大学、大阪市、2015年12月12日(招待講演)。

## ●その他

(新聞・雑誌等寄稿)

「やさしい経済学 環境と向き合う」①～⑦『日本経済新聞』2015年2月24～27日、3月2～4日付。

「福島の復興と被害者の『分断』」『聖教新聞』2015年2月25日付。

「原発事故の賠償」「災害と文明」取材班編『災害と文明』潮出版社、2015年3月、29-34頁。

「どう見る川内原発再稼働 福島の事故の総括が先決」共同通信配信(『秋田魁新報』『河北新報』『信濃毎日新聞』『福井新聞』『神戸新聞』『山陰中央新報』『山陽新聞』『西日本新聞』『熊本日日新聞』2015年8月12日付、『東奥日報』『宮崎日日新聞』2015年8月13日付、『大阪日日新聞』『長崎新聞』2015年8月14日付、『千葉日報』2015年8月16日付、『京都新聞』2015年8月18日付に掲載)。

「5年目の福島『復興』を問う」『広島保険医新聞』第476号、2015年10月10日。

「水俣から福島を考える」『水俣学通信』第42号、2015年11月、3頁。

(インタビュー、座談会等)

「東日本大震災と福島原発事故からの復興と再生：5年目の課題——すべての被災者の権利回復、生活と生業の再建を求めて」(座談会。寺西俊一・塩崎賢明・淡路剛久・宮入興一・保母武彦・石田信隆と共著)『農林金融』第68巻第7号、2015年7月、45-61頁。

「実態即した対応を 拙速幕引き 反発必至」(東京電力福島第一原発事故 賠償の底流 30)

『福島民報』2015年7月10日付。

「加害者主導はおかしい」『福島民友』2015年8月1日付（共同通信配信、『岐阜新聞』2015年8月5日付、『京都新聞』2015年8月18日付にも掲載）。

「福島原発事故4年半 実情に即した支援を」『新潟日報』2015年9月9日付。

「『解除』後も続く長期避難 古里との縁 保つ策を」『日本経済新聞』2015年9月26日付。

「『戦後日本公害史論』から何を学ぶか」（講演録）『財政と公共政策』第37巻第2号、2015年10月、14-17頁。

（新聞記事等でのコメント）

「原発避難者 移住急増」『東京新聞』2015年1月20日付。

「今春にも帰還の檜葉町 避難解除、地元の関与必要」（こちら特報部）『東京新聞』2015年2月15日付。

「帰れぬ怒り・痛み吐露 原発避難者集団訴訟 地裁で本人尋問」『朝日新聞』（千葉版）2015年2月18日付。

「原発事故の営業賠償 『終了』なら廃業続出」『毎日新聞』2015年3月3日付。

「福島・中間貯蔵施設 13日に搬入へ 地権者置き去り」（こちら特報部）『東京新聞』2015年3月5日付。

「中間貯蔵 専門家はこう見る 住民の声 反映を」『河北新報』2015年3月14日付。

「みなし仮設家賃未請求 東電が自主避難分難色」『毎日新聞』2015年4月4日付。

「原発賠償 押しつけ合い」『東京新聞』2015年4月8日付。

「原発事故賠償、マニュアル未整備 『免責制度』見極め 国の見直し、期待する事業者」『毎日新聞』2015年5月11日付。

「『風評被害』安易に使うな 正確な情報こそ肝要」『東京新聞』2015年5月12日付。

「被災する肺——震災20年 次の震災アスベスト被害を出さないために」ABCラジオ、2015年5月31日放送。

「浪江の自殺賠償訴訟判決」『福島民報』2015年7月1日付。

「浪江男性自殺訴訟 東京電力控訴しない方針」NHK福島放送局「はまなかあいつ Today」、2015年7月9日放送。

「復興政策の影響 『不均等』と指摘 本県弁護士ら被災地調査し出版」『福島民友』2015年7月21日付。

「焦点：拡大する福島原発訴訟、国と東電の賠償額増える可能性も」ロイター通信配信、2015年8月17日。

「自主避難者 分かれる評価」『福島民友』2015年8月27日付。

「中間貯蔵施設用地 売却契約7人のみ」『産経新聞』2015年8月29日付。

「専門家に聞いてみよう！」『とみログ』（NPO 法人とみおか子ども未来ネットワーク）Vol. 1、2015年9月。

『「帰還政策」加速に戸惑い』『新潟日報』2015年9月6日付。

「福島中間貯蔵施設容認から1年 地権者・政府 隔たり大きく」『日本農業新聞』2015年9月25日付。

「ADR 和解拒否する東電を提訴の動き」（こちら特報部）『東京新聞』2015年9月27日付。

「透析患者に精神賠償」『福島民報』2015年10月23日付。

「関電、中間黒字 1125 億円 原発稼働なしでも」『朝日新聞』2015年10月30日付。

「福島『心の再興』って？ 原発被災者ケア手探り」（こちら特報部）『東京新聞』2015年11月23日付。

#### （一般講演）

「中間貯蔵施設の経緯と論点」緊急シンポジウム「中間貯蔵施設の問題点と課題を考える」（主催：30年中間貯蔵施設地権者会、協力：日本環境会議ふくしま地域・生活再建研究会）、いわき市文化センター、いわき市、2015年2月7日。

「賠償打ち切りの動きをどうみるか」「賠償打ち切り、福島切り捨てを許さない！ 学習決起集会」（主催：ふくしま復興共同センター）、サンライズもとみや、本宮市、2015年2月22日。

「原子力損害賠償の現状と課題——被災者の生活再建と原賠法の見直しを考える」環境エネルギー政策研究所主催特別研究会、衆議院第一議員会館、東京都千代田区、2015年3月19日。

「原賠法見直しの論点と福島事故賠償について」国会エネルギー調査会（準備会）第47回、衆議院第一議員会館、東京都千代田区、2015年3月19日。

「中間貯蔵施設の経緯と論点」第2回緊急シンポジウム「中間貯蔵施設の問題点と課題を考える——住民・地権者の権利保護と将来の地域再生を見据えて」（主催：30年中間貯蔵施設地権者会、協力：会津大学短期大学部 久保美由紀研究室、日本環境会議ふくしま地域・生活再建研究会）、会津大学短期大学部、会津若松市、2015年5月17日。

「福島復興政策の現状と原発賠償の課題」シンポジウム「東日本大震災と福島原発事故からの復興と再生：5年目の提言——すべての被災者の諸権利、生活と生業の全面的回復を求めて」（主催：日本環境会議、共催：日本弁護士連合会）、明治大学、東京都千代田区、2015年6月6日。

「原発災害がもたらす不均等な復興」新たな災害復興法のあり方を考える市民シンポジウム（主催：一人ひとりが大事にされる災害復興法をつくる会）、郡山市総合福祉センター、郡山市、2015年8月29日。

「中間貯蔵施設の経緯と論点」第3回緊急シンポジウム「中間貯蔵施設の問題点と課題を考える——住民・地権者の権利保護と将来の地域再生を見据えて」(主催:30年中間貯蔵施設地権者会、協力:日本環境会議ふくしま地域・生活再建研究会)、郡山市労働福祉会館、2015年10月30日。

「福島原発事故の被害実態をどうみるか——避難者の被害を中心に」東京法律事務所60周年記念連続セミナー第4回「国と企業の責任を問い続ける——原発・アスベスト」、主婦会館プラザエフ、東京都千代田区、2015年10月31日。

「避難指示等の解除と住民の帰還——旧緊急時避難準備区域の実情から」第3回原発事故被害者支援にかかる新潟・山形・福島3県弁護士会連絡協議会、郡山市民プラザ、郡山市、2015年11月6日。

(報告書)

「原発事故の被害補償と復興政策との連携に関する研究」『旭硝子財団助成研究成果報告2015』(CD-ROM)。

「原発事故の損害賠償問題」(講演録)『原発問題連続学習会ブックレット No. 4』福島自治体問題研究所・ふくしま復興共同センター・福島県革新懇、2015年10月、21-35頁。